

トリプルワン(6695)

2020/10 期はエンジニア系人材の確保を重点課題とし、データ主導型社会で飛躍するための土台作りへ

フィリップ証券株式会社

TOKYO PRO Market | EMS・ODM | 業績フォロー

BLOOMBERG 6695 JP | REUTERS 6695.T

- 2019/10 通期は、売上高が前期比 75.7%増、営業利益が同 3.0 倍、経常利益が同 2.6 倍、当期利益が同 2.6 倍となった。
- セグメント別の売上高は、システム事業が同 54.3%増、プロダクツ事業が同 2.9 倍、エンジニア事業が同 21.1%増と好調に推移した。
- 2020/10 期はエンジニア系人材の確保が経営の重点課題。データ主導型社会に飛躍するための土台を築く年度と位置付けられよう。

What is the news?

12/16 発表の 2019/10 通期は、売上高が前期比 75.7%増の 22.40 億円（会社計画：17.13 億円）、営業利益が同 3.0 倍の 1.49 億円（同：39 百万円）、経常利益が同 2.6 倍の 1.54 億円（同：45 百万円）、当期利益が同 2.6 倍の 1.01 億円（同：31 百万円）と会社計画を上回る増収増益となった。システム事業、およびプロダクツ事業において、半導体検査装置関連の受注が好調だったことが増収に寄与。システム事業における受注増に伴い部材の調達についても大量発注によるコスト削減を図ることができたことに伴う利益率の向上が増益に寄与した。配当予想については、半導体検査装置関連の受注が今後も同水準で推移が続くか不透明感があることや 2020/10 期にシステム投資やエンジニア採用強化を見込むことなどを総合的に勘案し、1 株当たりの期末配当を 25.0 円とした。

セグメント別の売上高は以下の通り。メカトロニクス装置の設計開発などを行うシステム事業は同 54.3%増の 7.42 億円。2018/10 期に行った規模の拡大を意図した事務所移転、および新規取引先拡大が奏功した。各種電子部品等の販売などを手掛けるプロダクツ事業は同 2.9 倍の 11.98 億円。大型装置の受注が好調だったことが寄与した。人材派遣及び受託開発を営むエンジニア事業は同 21.1%増の 2.99 億円。前期に計上した特殊要因に基づく取引の反動減があったものの増収を確保した。

How do we view this?

2020/10 通期会社計画は、売上高が前期比 19.1%増の 26.68 億円、営業利益が同 9.9%増の 1.64 億円、経常利益が同 5.6%増の 1.63 億円、当期利益が同 4.5%増の 1.06 億円。一般社団法人日本半導体製造装置協会が 2019/7 に発表した半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置需要予測によれば、2020 年における日本の半導体製造装置の販売合計予想額が前年比 8.6%増の 2 兆 7,485 億円であり、同社は営業機会が拡大されることを見込んでいる。その一方、調達資材の高騰や人件費増加に繋がる可能性が高く、増収を見込むものの利益率の低下を予想している。将来の IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、次世代 5G 通信の普及拡大によるデータ主導型社会の到来を見据え、同社はエンジニア系人材の確保を進めることを重要課題として捉えている。2020/10 期は、来たるデータ主導型社会において同社が飛躍するための土台を築く年度として位置付けられるものと考えられよう。

業績推移

事業年度	2017/10	2018/10	2019/10	2020/10F
売上高(千円)	1,164,474	1,275,474	2,240,907	2,668,700
経常利益(千円)	46,862	58,883	154,720	163,460
当期利益(千円)	30,913	38,667	101,653	106,249
EPS(円)	175.25	219.20	576.26	602.32
PER(倍)	8.56	6.84	2.60	2.49
BPS(円)	1,044.77	1,233.67	1,784.94	-
PBR(倍)	1.44	1.22	0.84	-
配当(円)	30.00	25.00	25.00	25.00
配当利回り(%)	2.00	1.67	1.67	1.67

(※)2017/4/27付で1:100の株式分割を実施しているが、2017/10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPSとBPSを算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

目標株価(円)

配当予想(円) **25.00** (会社予想)
 株価(円) **1,500** 2020/2/27(基準値)

会社概要

1995年に資本金1,000万円で株式会社「スタック」を設立。国内外メーカーの半導体製品およびコンピューター機器の販売、電子機器受託製造サービス(EMS)、ならびに基板設計とハードウェア・ソフトウェアの開発を開始した。2000年に「スタック」から「トリプルワン」へ社名を変更した。

同社は、ハードウェア・ソフトウェアの開発設計サービスを派遣または受託開発という形態でクライアントへ提供するエンジニアリング事業、半導体・電子部品の提供と部品調達から一貫したEMSを行うプロダクツ事業、メカトロニクスの設計開発から加工・組立・製造を一貫して行うシステム事業を中心に展開している。国内では東京本社の他、横浜事業所や福岡支社を開設し事業を展開している。2016年に一般社団法人日本個人情報管理協会よりJAPiCOマーク(個人情報保護認証)を取得した。2017/6/30にTOKYO PRO Marketに上場した。

企業データ



主要株主(2020/1/31)

株主名	(%)
1. 福島慶多	24.39
2. 吉田隆治	15.73
3. 塩田秀明	10.96
4. 三浦隆夫	5.48
5. 丸文(株)	5.48
6. 福島トシ	5.48

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。